

平成 26 年度

事 業 報 告 書

1 事業概況

当年度は、公益財団法人として実質の初年度、中期経営計画「KOUSAI創る2014」の最終年度であり、「経済環境の変化に強い法人運営体制の確立」を目指し、社会から評価される福祉サービスの提供と安定した財務基盤を確保するなど、諸施策に取り組みました。

公益目的事業においては、特色ある福祉サービスの提供を追究するとともに、福祉サービスの質の向上に取り組みました。

義肢装具サポートセンターでは、難度の高い切断障害者の義肢製作を手掛けるとともに、業務効率化や材料管理の徹底などによる経営改善に努めました。

総合福祉センター「弘済学園」では、障害児施設であることから成人利用者の地域移行の支援と、質の高い療育・支援体制の整備に取り組みました。

保育所では、一人ひとりの子どもを大切にする保育を心がけ、子育て支援の多様化によるニーズに対応するため特色ある保育等について検証を行い、サービス内容の更なる充実に取り組みました。

札幌南藻園では、家庭的養護推進計画の実施に向けた検討を行い、養護の質的向上を図るための人材育成に取り組みました。

昭和27年より実施している福祉所におけるソーシャルワーク活動は、本法人の全体的状況及び社会保障制度等が充実してきている実情に鑑み、その使命を果たしたとして順次廃止していくことといたしました。

収益事業等は、公益目的事業を費用面で支えるための収益基盤の強化を行い、不動産賃貸事業においては、シティカレント南青山（東京都）・プラントワール茨木（大阪府）が賃貸を開始したほか、収益向上のため駐車場のブラッシュアップ施策の展開、既存物件の空室率の改善、管理委託費の見直しによる業務の効率化に努めました。

新聞雑誌の取次事業は、継続的に実施されている取引先の業態変更、電子媒体の浸透等による売上減が続き厳しい状況となりましたが、更なる業務の見直しによる利益確保に努めました。

また、貸会議室等では、稼働率向上のためサービスの充実、割引プランの実施を行い、利益確保に取り組みました。

法人運営については、各事業の専門性の向上の観点から人材育成に積極的に取り組んだほか、保有する金融資産の安全・確実な運用を基本とした財務基盤の安定化に努めました。

また、公益財団法人への移行1周年を記念して、従業員意見発表会を開催し、更なる意識向上に努めました。

なお、当年度の経常増減額は21.8億円でした。

2 公益目的事業

当年度の公益目的事業の概要は、次のとおりです。

なお、公益目的事業の費用は60.2億円で、収益事業による利益から17.1億円を充当しました。

公1 障害者の自立・更生、児童又は青少年の健全な育成及び社会福祉に関する知識・技術の向上に係る福祉支援事業

(1) 障害者に係る福祉支援事業

①補装具製作及び更生相談に応ずる施設並びに診療所の設置・運営

【義肢装具サポートセンター】

義肢装具サポートセンター（東京都荒川区）は、義肢装具の製作・修理から装着・機能回復訓練、更生相談等を医学的管理のもと一貫したサービスを提供して、早期社会復帰を目指す、民間では国内唯一の総合的なリハビリテーション施設です。

当センターの特色である、両下肢切断や股関節離断等、難度の高い切断障害者の義肢製作を手掛ける高度な技術と、診療・リハビリテーションとの連携により、専門性の高い利用者支援に取り組みました。

経営改善への取り組みとして、これまでの巡回先の見直しを行い、効率化を進めつつ、近隣で新規巡回先病院を獲得しました。

国内大学の研修生及び国内外からの見学を受け入れました。

関係する研究機関や教育機関等との連携により、3Dプリンターによる補装具製作技術等の研究開発を円滑に進めるため、研究開発委員会の設置を決定いたしました。

障害者スポーツ支援として、海外の陸上競技大会に義肢装具士を派遣し、選手のサポートを行いました。

また、障害者スポーツの裾野を広げることを目的として、次年度からのスポーツ義足の無料貸出を決定いたしました。

当年度の義肢装具の製作・修理等の件数は6,564件（前年度7,078件）でした。

②身体障害者福祉の増進に寄与するための事業

身体障害者福祉の増進に寄与するため、社会福祉法人鉄道身障者福祉協会に対し、人的支援等の運営協力を行いました。

③知的障害・自閉症児者施設の設置・運営【弘濟学園】

総合福祉センター「弘濟学園」（神奈川県秦野市）は、知的障害・自閉症児者を対象とし、幼児期から児童期における療育と成人期の地域移行に至るまでの一貫した療育支援を行う施設であり、知的障害・自閉症児者の社会参加の支援に取り組みました。

障害児施設である当園の入所利用者の過半数が成人であることから、成人利用者の地域移行を支援し、当年度は10名の成人利用者が地域に移行しました。

また、利用者的人権擁護に努め、質の高い療育・支援を実践するための人的基盤の整備に取り組みました。

ア. 知的障害児施設（定員 140 名）

家庭における生活訓練が困難な知的障害児が、身辺の自立及び社会性を身につけ、それぞれの能力に応じて成長できるよう療育を行っており、当年度は月平均 73 名（前年度 87 名）の利用がありました。

イ. 自閉症児施設（定員 40 名）

自閉症の特性にあった療育方法によって、環境への適応力を培うための療育を行っており、当年度は月平均 22 名（前年度 23 名）の利用がありました。

ウ. 短期入所事業

短期入所事業では、在宅の障害児・者への支援を行っており、延利用日数 2,270 日人（前年度 1,936 日人）の利用がありました。

エ. 共同生活援助事業（グループホーム・定員 24 名）

共同生活援助事業では、地域生活を営む知的障害者に対し日常生活に必要な支援を行うとともに、障害の重い利用者の地域移行訓練を目的とした支援を行っており、当年度は月平均 12 名（前年度 16 名）の利用がありました。

オ. 生活介護事業（定員 24 名）

主として障害の重い障害者の日中活動の支援を行っており、創作的活動及び生産活動の機会等を提供しており、当年度は一日平均 15 名（前年度 17 名）の利用がありました。

カ. 児童発達支援事業（定員 10 名）

在宅の知的障害児とその保護者に対する専門的な療育支援を行っており、当年度は一日平均 4 名（前年度 4 名）の利用がありました。

キ. 放課後等デイサービス（定員 10 名）

知的障害を有する小・中・高生の放課後支援を行っており、当年度は一日平均 7 名（前年度 6 名）の利用がありました。

④知的障害者福祉の増進に寄与するための事業

社会福祉法人悠々俱楽部が運営する「ライフステージ・悠トピア」（障害者支援施設・定員 60 名、生活介護事業・定員 20 名）へ引き続き、人的支援等の運営協力を行いました。

⑤視覚障害者福祉に携わる者の顕彰

視覚障害者向け録音図書製作に携わるボランティアを対象に、社会福祉法人日本盲人福祉委員会との共催で、第 44 回「朗読録音奉仕者感謝の集い」を開催いたしました。

当年度は厚生労働大臣賞、文部科学大臣賞、及び D A I S Y 編集奉仕者について、表彰内容の充実を図りました。

⑥視覚障害者福祉の増進に寄与するための事業

視覚障害者福祉の増進に寄与するため、社会福祉法人日本盲人会連合と社会福祉法人日本点字図書館への支援を行いました。

（2）児童又は青少年の健全な育成に係る福祉支援事業

①子育て家庭の支援事業【保育所】

全国で23箇所（定員1,940名）の認可保育所を運営し、本法人の保育理念に基づき、各保育所の保育方針・保育目標を定め、保育内容の充実に努めました。

各保育所では、一人ひとりの子どもを大切にする保育を心がけ、常に利用者の側にたったサービスを積極的に展開しました。

障害児や特段な配慮が必要となる児童への個々の特性にあった保育、延長保育及び病児・病後児保育等の保育事業を実施するとともに、育児相談、一時預かり、園庭開放、育児講座等の実施、母親達が集う場への保育士の派遣など、保育所を利用していない子育て家庭への支援を行い、その地域における子育て支援事業の中心的役割を担いました。

利用者への情報開示と保育サービスの質の向上を目指して、積極的に第三者評価を受審しており、当年度は、5箇所の保育所が受審いたしました。

各保育所における事例研究の当年度のまとめと、次年度の取り組みに向けて検討を行うため、外部講師を招いた会議を、支部ごとに実施し、保育の質的向上に努めました。

当年度の通園児童数は、全保育所で、月平均2,193名（前年度2,213名）でした。

また、平成27年度より実施される「子ども子育て支援新制度」への対応については、当面保育所としての運営を継続していくこととし、認定こども園への移行については、今後地域の状況に応じて個別に対応を検討します。

そのほか、社会福祉法人東京弘済園が運営する保育所へ引き続き、人的支援等の運営協力を行いました。

②児童養護施設の設置・運営【札幌南藻園】

札幌南藻園（北海道札幌市・定員48名）は、家庭の破綻、保護者の疾病、虐待等で家庭での養育が困難な児童を受け入れ、成長期にある児童を家庭的な雰囲気のなかで養育し、養護の質的向上に取り組みました。

当年度は、月平均45名（前年度44名）の児童が入所し、保護者が疾病等で一時に養育できない場合に短期間養育する「子育て支援短期利用事業」では、延利用日数293日人（前年度576日人）の利用がありました。

また、家庭的養護及び小規模ケアの実施に向けた検討を進めました。

（3）社会福祉に関する知識・技術の向上に係る福祉支援事業

①社会福祉に関するセミナーの開催

「社会福祉セミナー」は、社会福祉の今日的課題や将来展望について、専門家による講演やパネルディスカッションをとおして、参加者とともに考える場として開催し、学術的な側面から社会福祉の発展に寄与しております。第51回「社会福祉セミナー」を7月24日・25日に開催し、全国各地から地方公共団体、福祉関係施設、学校・研究機関、一般企業の方々など431名（前年度326名）の参加がありました。

「こうさい療育セミナー」は、弘済学園の療育実践を通じ、社会福祉施設関係者との連携や情報交換の場となることを目的に、第26回「こうさい療育セミナー」を2月6日に開催し、全国各地から福祉施設職員の方々など154名（前年度136名）の参加がありました。

②社会福祉に関する研究誌の発行

「社会福祉研究」は、社会福祉分野における問題・課題をテーマに論文等を掲載し、理論と実践をつなぐ専門誌として発行しており、学術的な側面から社会福祉の発展に寄与しております。

当年度は、第119号「高齢期における尊厳ある暮らし－社会福祉はいかに貢献できるか－」、第120号（記念特大号）「現代社会福祉における権利の位置」及び第121号「排除・差別と向き合う社会福祉－専門職としての省察－」を発行いたしました。

③社会福祉に関する資料室の設置・運営

福祉資料室（東京・弘済会館内）を設置し、社会福祉関係の資料を広く収集して、一般に無料で閲覧・貸出を行うとともに、インターネットによる蔵書検索サービスも行いました。

当年度末における図書・資料の収蔵総数は、25,038冊（前年度24,236冊）となりました。

公2 高齢による要介護者への支援及び生活・法律問題を抱える者への援護・相談を行う福祉支援事業

（1）高齢者に係る福祉支援事業

高齢者福祉の増進に寄与するための事業

本法人が昭和30年に東京都三鷹市に設立した社会福祉法人東京弘済園は、総合老人福祉施設として、各種老人ホームの経営及び在宅老人のための福祉サービスを行っており、本法人はその充実のため、人的支援を行いました。

（2）援護・相談等の福祉支援事業

①ソーシャルワーク活動【福祉所】

全国27箇所の福祉所のソーシャルワーカーは、心理的、身体的、経済的問題等を有する方の家庭を訪問し、関係機関との連携を図りながら、ソーシャルワーク活動に取り組み、相談、助言、あっせん等個別に必要な援護を行っております。

当年度末の全体の保有ケース数は438件（前年度末791件）であり、主な内容は、高齢者問題364件（心理的問題278件、医療・介護的問題40件、経済問題36件、その他10件）、その他障害問題等74件でした。

なお、「地域包括支援センター」等の社会福祉制度も整備されてきた今日的状況も踏まえ、福祉所は順次廃止することとし、当年度末をもって10箇所の業務を終了しました。

②福祉相談室の設置・運営

東京と大阪に福祉相談室（東京・弘済会館内、大阪・西日本支部内）を置き、弁護士、臨床心理士等の専門家を配置し、一般の方々からの法律問題・生活問題の相談に無料で応じております。また、東京では、母と子の心理相談及び療育相談も行っております。

当年度の利用件数は、東京で1,832件（前年度1,759件）、大阪で601件（前年度412件）でした。

なお、福祉相談室（東京・大阪）については、行政等の相談機能が充実してきた今日

的状況も踏まえ、平成27年9月30日をもって閉室することとしました。

③社会福祉施設への研修等の受け入れ

当年度も、本法人の福祉施設で他企業や教育・養成機関等から、次のような研修・実習生を受け入れました。

施 設	主な機関等	機関数 (箇所)	受入者数 (名)
保育所（23箇所）	短大・専門学校生	116	768
弘済学園	大学・福祉施設職員	42	240
義肢装具サポートセンター	大学・専門学校生	10	241
札幌南藻園	大学・専門学校生	27	100
(参考) 社会福祉法人東京弘済園	大学・専門学校生	11	106

[備考]公益に関連する本法人のその他の事業

横浜市の要請に対応し、本法人保有地を保育事業のために賃貸することとしました。
(社会福祉法人ICAと事業用定期借地権設定契約の覚書を平成27年4月23日に締結)

奨学金について、札幌南藻園卒園者についても対象（平成27年4月1日～）として貸与することとしました。（なお、これは暫定的措置で福祉人材の養成と併せ札幌南藻園在園者・卒園者を対象とした恒久的な新奨学金について検討していきます）

<参考>

平成26年度保育所状況表（年度平均）

箇所名	入所定員 (名)	入所児童数 (名)							充足率 (%)
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	総数	
札幌	60	7.2	9.9	11.0	9.9	11.8	10.7	60.4	100.7
人見	90	10.0	7.3	20.2	15.7	19.2	22.0	94.3	104.7
旭川	90	8.3	10.0	12.3	20.2	22.3	21.5	94.6	105.1
釧路	90	9.6	16.8	14.9	15.8	19.0	18.3	94.3	104.7
青森	90	6.3	17.8	20.0	19.6	23.0	23.7	110.3	122.6
仙台	90	8.0	17.0	18.0	21.4	19.0	21.0	104.4	116.0
秋田	70	7.5	11.3	11.9	14.0	16.0	15.9	76.6	109.4
山形	100	7.7	14.4	21.1	20.0	24.4	22.4	110.0	110.0
郡山	90	7.7	15.3	19.8	17.3	19.0	25.0	104.0	115.6
高崎	60	4.5	10.2	13.8	12.9	15.8	13.5	70.8	117.9
与野本町駅前	72	11.0	13.9	14.0	14.0	15.0	14.0	81.9	113.8
戸田駅前	60	10.0	10.0	11.0	13.0	13.0	13.4	70.4	117.4
南千住駅前	48	8.9	8.8	9.0	9.0	8.3	9.0	53.0	110.4
新津	170	9.0	23.9	31.9	37.8	44.9	41.0	188.5	110.9
長野	60	3.7	10.8	8.0	16.0	15.0	17.0	70.5	117.5
富山	90	5.6	15.2	14.5	22.0	19.3	22.0	98.5	109.4
福井	90	9.0	18.8	15.8	19.0	24.0	20.0	106.5	118.3
福知山	90	7.8	14.0	17.6	20.0	23.0	25.0	107.3	119.3
和歌山	90	6.0	11.1	16.7	21.0	21.0	22.0	97.8	108.6
松江	90	10.7	17.5	17.3	18.8	20.0	20.0	104.2	115.7
西条	70	6.3	18.8	11.0	16.0	14.8	16.0	82.9	118.5
門司	90	10.7	18.3	18.1	20.1	22.0	18.0	107.1	119.0
戸畠	90	9.4	17.8	18.8	21.2	17.8	19.8	104.7	116.3
計	1,940	184.6	328.7	366.6	414.5	447.4	451.1	2,192.8	113.7

特色ある保育の状況

(平成26年8月実施 保育所主任研修アンケートより)

各園が「特色」として考えていること	
札幌	和太鼓 ボランティア活動（地域の清掃） 地域の行事・イベント参加
人見	自然保育 限界集落においてのお泊り保育 リズム
旭川	絵本 自然体験 障害児保育
釧路	音楽リズム ぞうりばき保育 絵本 民舞や和太鼓
青森	交通安全 食育活動 自然体験 習字 他法人保育所との相互交流、近隣小学校との交流
仙台	文庫活動 和太鼓 荒馬踊り はだし保育
秋田	異年齢児交流 菜園・食育活動 お泊り保育 英語遊び 地域交流・開放 乾布まさつ
山形	出前保育 高齢者との交流 異年齢児交流 JRイベントへの参加 郷土色を取り入れた食育活動
郡山	異年齢児交流 歯科専門学校との連携 マーチング はだし保育
高崎	縦割り保育 高崎駅との連携
与野本町駅前	縦割り保育 食育活動 高齢者との交流
戸田駅前	運動遊び 食育活動 シュタイナー絵画
南千住駅前	いけばな 食育活動 体操教室 障害者施設との交流
新津	子育て支援 世代間交流 はだし保育 鼓笛演奏 運動遊び どろんこ遊び
長野	縦割り保育 異年齢児交流 食育指導
富山	縦割り保育 英会話遊び お泊り保育
福井	個別支援 小学校への移行支援 JRイベントへの参加 自然体験 地域交流
福知山	人権保育 菜園活動 戸外保育
和歌山	担当制保育 ごっこ遊び
松江	お茶のおけいこ 菜園・食育活動 水泳指導 自然体験 親子交流
西条	モンテッソーリ教育 命の教育
門司	幼児体育 菜園活動 地域交流 絵本 縦割り保育
戸畠	絵画教室 小学校交流 菜園活動

特別保育の状況について

平成27年3月現在

	一時預かり	子育て支援	病児病後児	障害児
札幌				
人見	○			○
旭川		○		○
釧路				
青森				
仙台				○
秋田	○			
山形	○			
郡山				
高崎				
与野本町駅前	◎	○	○	
戸田駅前	◎	○		
南千住駅前	◎	○	○	○
新津	○			○
長野		○		○
富山	○			
福井	○			○
福知山	◎			
和歌山				○
松江	◎			○
西条		○		○
門司	◎			
戸畠				○

○・・・現在実施しているもの（障害児保育については、すべての保育所で対応。平成26年度に行政から障害児の委託を受けたものを○）

◎・・・一時預かりについて、専用の部屋を設けて実施しているもの。（注：山形保育所は特定の者の一時保育）

地域子育て支援拠点事業一覧

	実施状況		内容
		時間帯	
旭川	平日	9:30 ~ 15:30	・おひさまサロン自由遊び ・親子遊びの広場 ・各種講座の開催
	土曜日	9:30 ~ 15:30	
与野本町駅前	平日	9:30 ~ 15:00	子育てサロン、親子クッキング、サークル活動
	土曜日	9:00 ~ 15:00	育児相談
戸田駅前	平日	9:00 ~ 16:00	地域において子育てをしている親子を対象に、サークル活動等や育児に関する相談・育児講座等を行っている。
	土曜日	9:00 ~ 12:00	
南千住駅前	平日	9:30 ~ 12:00	月:0歳児 火:1~2歳児 水:イベント 木:2歳以上児
		14:00 ~ 16:00	金:予約相談日
長野	平日	9:45 ~ 16:00	子育て相談、園開放（毎週木曜日）
	土曜日	9:45 ~ 11:45	園開放
西条	平・土	9:00 ~ 17:00	職員配置時間（2名）8:30~17:15 休日10月16日、12月29日~1月3日

旭川・・・センター型 与野本町・・・ひろば型 戸田・・・センター型

南千住・・・子育てひろば事業A型 長野・・・小規模 西条・・・センター型

3 収益事業等

当年度の収益事業の概要は、次のとおりです。

なお、収益事業による利益は21.5億円となり、公益目的事業の費用に17.1億円を充当しました。

収1 不動産賃貸業・管理業等、その他の卸売業

(1) 不動産賃貸業・管理業等

①不動産賃貸事業

賃貸事業については、収益基盤強化に向け、土地の有効活用として、開発推進していたシティカレント南青山・プラントワール茨木を賃貸開始しました。

新規開発は、大宮仲町・目黒中町を推進し、再開発では、上野KSビル・KS代官山の退去を完了させ、設計に着手しました。

また、退去交渉していたKS富士見台について、サブリース会社等に対して、明渡請求訴訟を提起しました。

西新宿一丁目土地については、事業参画協議を再開発事業者と実施し、土地貸方式での参画の基本合意書を締結しました。

既存賃貸ビルの収益向上としては、リーシング活動に積極的に取り組み、空室率を改善するとともに、管理委託費の見直し等、コストダウンを図りました。

低効率物件の有効活用施策として、柏増尾台・鶴見元宮（月極駐車場）及び東戸塚（未利用部分）の定期借地による活用を進めるとともに、駐車場のブラッシュアップ施策として、月極駐車場の時間貸化等による利益増を図りました。

このほか、保有コストの削減等を目的に、未用地の売却（3件）を推進するとともに、完成不動産の購入に着手しました。

②貸会議室（宴会）の運営

弘済会館における貸会議室（宴会）の運営では、より一層の顧客サービスの充実と割引プランの実施を始めとする営業活動等による稼働率の向上により利益の確保に努めました。

(2) その他の卸売業（新聞雑誌の取次業）

JR駅構内店舗運営会社への新聞、雑誌、書籍取次事業は、電子媒体の浸透化の影響により売上減、また取引先の業態転換により厳しい状況となりました。

このため、経費の削減を推進し、利益確保に努めました。

他1 奨学金事業

(1) 奨学金

JR各社等社員の子弟、福祉系大学の学生を対象として、無利息で奨学金の貸付を行

っており、当年度末の貸付人員は大学989名（前年度末1,030名）、高校5名（前年度末8名）となっております。

4 法人運営

（1）法人運営の改革

①組織の機能強化

公益部門は、事業の選択と集中の一環として一部業務の見直しを行い、本部・支部要員の効率化を図りました。収益部門は、引き続き専門分野に精通した人材確保に取り組みました。

内部監査では、事業計画の取り組み状況及び法令等の遵守状況に視点を置き、本部（7箇所）、直轄業務機関（弘済学園）、地方機関（東海支部）及び業務機関（6箇所）の実地監査を行いました。

②経費の節減

全職場において、コストダウンの意識を徹底するとともに、業務見直しを行い、効率的な運営に努め、経費節減策を推進しました。

③人材育成と意識改革の推進

公益目的事業、収益事業等各分野における専門性の向上及び意識改革の観点から、OJTの体系化を推進しました。また、自己啓発としての通信教育の充実を図るとともに、本法人が必要とする国家資格等の取得支援制度を導入したほか、若手職員及び女性職員の積極的な人事運用を図りました。

④明るく働きやすい職場への推進

仕事と子育ての両立施策として、育児休業期間の延長及び出産・育児等による退職者の再雇用制度の検討を進めたほか、メンタルヘルス対策や長期欠勤者の復職支援制度の早期導入に向けて制度設計に取り組みました。

⑤施設・設備補修工事等の推進

ア. 公益施設

修繕周期表に基づき、長野・松江・郡山保育所の修繕工事及び緊急な福知山保育所の災害復旧工事、並びに山形・高崎保育所の補修工事を行いました。

イ. 収益施設

シティカレント南青山・プラントワール茨木新築工事の完成、及び富士見台C棟解体工事を行いました。

ウ. 用地関係

札幌南藻園用地（河川部分）の売却、及び旭川保育所用地の購入並びに測量・用地境界確認立会いを行いました。

(2) 資産運用益の確保

従来からの金融資産運用益は、鉄道弘済会の法人運営を支える重要な柱であったが、土地・建物を含めた資産運用に概念を変更し、新たに制定したガイドラインにより、安全・確実を基本に、適切かつ効率的な資産運用を行い、財務基盤の安定・強化に取り組み、円安基調もあり法人全体では10.1億円となりました。

また、現在特定資産及び有価証券として保有している株式のうち、公益財務3基準にある遊休財産額の保有制限への影響と、全体の資産運用効率を鑑みて一部を売却しました。

(3) 内部統制に関する基本方針の制定

理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備について、平成26年3月25日開催の第13回理事会において決議された内容を別紙に記載いたします。

内部統制に関する基本方針

公益財団法人 鉄道弘済会
制定 平成 26 年 3 月 25 日

本法人は、平成 26 年 3 月 25 日開催の理事会において、理事の職務執行が法令及び定款に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、基本方針を以下のとおり決定した。

1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事の職務の執行に関する文書は、法令及び定款に従い必要な規程等を整備し、適切に保存、管理する。また、理事及び監事は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できることとする。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

本法人の運営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理に関する規程を制定し、その事象が予見、または、発生した時は規程に則り適切かつ速やかに対応することとする。

3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 定款に基づき、定例理事会を毎事業年度 4 回以上開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催する。理事会では、会長が作成する各年度の事業計画及び予算の承認のほか、業務執行及び重要事項の決定を行う。
- (2) 必要な規程を整備し、各箇所の分掌事項と職務権限を明確に定めて効率的な業務体制を整える。
- (3) 本法人の事業に関する中期計画及び年度計画を定め、その計画に基づいた事業の推進及び進捗状況のトレースを行う体制を確立する。

4 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員が、法令及び定款に適合した職務執行を行うための指針となるコンプライアンス規程を制定し、法令違反その他の不正行為の発生を防止するとともに、業務の適正を確保するためのコンプライアンス管理を推進する。

5 監事がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監事が、その職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、理事及び各箇所の責任者はこれに協力するものとする。

6 前項の従業員の理事からの独立性に関する事項

監事の職務を補助する従業員は、監事から直接指示を受けることにより、理事及び他の従業員からの独立性を確保する。

- 7 理事及び従業員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
監事は、理事が本法人に著しい損害が発生するおそれのある事実を発見した時は、その報告を受けるほか、いつでも理事及び従業員に対して報告を求めることができる。
- 8 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監事は、理事会及びその他重要な会議に出席し、必要があるときは意見を述べるとともに、理事の不正行為、重大な法令・定款違反等が認められたときは自ら理事会を招集することができる。

5 役員及び評議員

(1) 役員及び評議員 (平成27年3月31日現在)

会長（代表理事）	佐々木	信	幸
専務理事（代表理事）	松田	敏	明
常務理事（業務執行理事）	山科	清	一
常務理事（業務執行理事）	山口	孝	明
常務理事（業務執行理事）	矢崎	剛	
理事	青山	和	子
理事	和田	敏	明
理事	茅根	熙	和
監事	波多野		肇
監事	青木	正	明
評議員	須田	征	男
評議員	田野	智	智
評議員	山田	佳	臣
評議員	佐々木	隆	之
評議員	松田	清	宏
評議員	唐池	恒	二
評議員	稻生		武
評議員	本間	達	三
評議員	曾我		健
評議員	山崎	美貴子	
評議員	岩田	守	弘
評議員	江利川		毅
評議員	岩田	貞	男

(2) 役員及び評議員の異動

平成26年 6月 5日	評議員	須田	征	男	新	任
平成26年 6月 5日	理事	茅根	熙	和	新	任
平成26年 6月 5日	専務理事（代表理事）	上村	宗	弘	退	任
平成26年 6月 5日	常務理事（業務執行理事）	青木	正	明	退	任
平成26年 6月 5日	理事	笠原	慎	一	退	任
平成26年 6月 5日	理事	田中	一	郎	退	任
平成26年 6月 5日	監事	青木	正	明	新	任
平成26年 6月 5日	監事	青木	忠	夫	退	任
平成26年 10月 1日	専務理事（代表理事）	松田	敏	明	新	任

6 理事会

第1回理事会 平成26年4月22日（火）

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 主な報告事項
 - (1)内部監査総括報告書（2013年度下期）
 - (2)義肢装具サポートセンターの賃料改定について
 - (3)特定資産で運用している外国債の償還について

第2回理事会 平成26年5月21日（水）

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
 - (1)平成25年度（10月～3月期）事業報告書の件
 - (2)平成25年度（10月～3月期）決算の件

第3回理事会 平成26年5月27日（火）

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
 - (1)第5回評議員会開催に伴う評議員招集の件
 - (2)会計監査人に対する報酬等の件
 - (3)保有株式に係る議決権行使の取扱いの件

第4回理事会 平成26年6月5日（木）

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
 - (1)常務理事選任の件
 - (2)常勤する理事の職務担当事項の件
 - (3)役員報酬の件

第5回理事会 平成26年6月19日（木）

1. 開催方法 決議の省略の方法
2. 決議事項
 - (1)東日本旅客鉄道株式会社に係る議決権行使の件
 - (2)西日本旅客鉄道株式会社に係る議決権行使の件
 - (3)東海旅客鉄道株式会社に係る議決権行使の件

第6回理事会 平成26年6月24日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)賠償責任限定契約の締結の件
 (2)常勤役員の退任に伴う退職慰労金の件
 (3)役員、評議員及び顧問の報酬等並びに費用に関する規程の細則制定の件
 (4)重要な使用人の選任の件
 (5)西新宿一丁目K Sビル所在土地の「西新宿一丁目9番街区共同開発」への参画の件
3. 主な報告事項 (1)内閣府への事業報告等に係る定期提出書類について
 (2)基本財産で運用する社債の購入について

第7回理事会 平成26年7月22日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)さいたま市大宮区仲町3丁目所在土地の開発計画の件
3. 主な報告事項 (1)基本財産並びに特定資産で運用する社債の購入について
 (2)第7回「こうさい保育セミナー」の開催について

第8回理事会 平成26年8月26日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)役員候補者推薦委員会へ理事候補者推薦の件
3. 主な報告事項 (1)基本財産で運用している外国債の償還について
 (2)第51回「社会福祉セミナー」の結果報告について
 (3)第44回「朗読録音奉仕者感謝の集い」の開催について

第9回理事会 平成26年9月11日（木）
1. 開催方法 決議の省略の方法
2. 決議事項 (1)役員（理事）選任（案）の件
 (2)第6回評議員会の開催に伴う評議員招集の件

第10回理事会 平成26年9月24日（水）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項 (1)保有株式売却の件
3. 主な報告事項 (1)基本財産及び特定資産で運用している外国債の償還について
 (2)第26回「こうさい療育セミナー」の開催について

第11回理事会 平成26年10月1日（水）

1. 開催方法 決議の省略の方法
2. 決議事項
 - (1)専務理事選任の件
 - (2)常勤する理事の職務担当事項の件
 - (3)役員報酬の件

第12回理事会 平成26年10月28日（火）

1. 場所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
 - (1)福祉所廃止の件
3. 主な報告事項
 - (1)代表理事・業務執行理事の職務執行状況について
 - (2)内部監査総括報告書（2014年度上期）
 - (3)第7回「こうさい保育セミナー」の開催結果について

第13回理事会 平成26年11月25日（火）

1. 場所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
 - (1)「奨学金貸付規程」の一部改正の件
 - (2)福井保育所の児童定員改定の件
3. 主な報告事項
 - (1)平成26年度上期概計について
 - (2)基本財産で運用している外国債の償還について
 - (3)基本財産で運用する外国債の約定について
 - (4)第52回「弘済学園 わたしたちが創る展」の開催について

第14回理事会 平成26年12月24日（水）

1. 場所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
 - (1)「基本理念」及び「行動指針」の見直しの件
 - (2)愛知県蒲郡市港町1096番1他所在土地の売却の件
 - (3)完成不動産の購入に関わる件
 - (4)金融商品購入の件
3. 主な報告事項
 - (1)「(公財)助成財団センター」へ当会を登録し社会に公表することについて
 - (2)基本財産で運用している外国債の償還について

第15回理事会 平成27年1月27日（火）

1. 場所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
 - (1)福祉所廃止の件
 - (2)（仮称）KS大宮仲町建設計画及び投資計画の件
 - (3)札幌南藻園における家庭的養護推進の件
3. 主な報告事項
 - (1)第52回「弘済学園 わたしたちが創る展」の開催結果について

- 第16回理事会** 平成27年2月24日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
- (1)次期中期経営計画の件
 - (2)平成27年度 事業計画書の件
 - (3)平成27年度 収支予算書等の件
 - (4)第7回評議員会の招集の件
 - (5)福祉相談室の閉室の件
 - (6)弘済学園における地域移行推進に係る分掌事項の件
 - (7)金融商品購入の件
 - (8)目黒区中町1丁目所在土地の開発計画の件
3. 主な報告事項
- (1)2015年度 内部監査計画について
 - (2)第52回「社会福祉セミナー」の開催について
 - (3)基本財産で運用している外国債の償還について
-
- 第17回理事会** 平成27年3月24日（火）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
- (1)内部規程改定の件
 - (2)社会福祉法人東京弘済園への運営支援の件
 - (3)2015年度 社会福祉法人東京弘済園への助成の件
 - (4)2015年度 日本鉄道OB会連合会本部等への助成の件
 - (5)理事が本法人の業務の一部を受託することの承認の件
 - (6)弘済学園における神奈川県からの勧告に対する改善報告の件
 - (7)特定資産中の資産取得資金設定の件
 - (8)金融商品購入の件
 - (9)完成不動産の購入に係る件
3. 主な報告事項
- (1)2014年度下期 代表理事・業務執行理事の職務執行状況について
 - (2)2014年度下期 内部監査総括報告について
 - (3)保有株式の売却結果について

7 役員候補者推薦委員会

- 第2回役員候補者推薦委員会** 平成26年9月8日（月）
1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 議案
- 公益財団法人鉄道弘済会役員（理事）候補者推薦の件

8 評議員会

第5回評議員会 平成26年6月5日（木）

1. 場 所 鉄道弘済会本部
2. 決議事項
 - (1)評議員選任の件
 - (2)役員（理事）選任の件
 - (3)役員（監事）選任の件
 - (4)役員候補者推薦委員会の委員選任の件
3. 報告事項
 - (1)平成25年度（10月～3月期）事業報告書について
 - (2)平成25年度（10月～3月期）決算について

第6回評議員会 平成26年10月1日（水）

1. 場 所 決議の省略の方法
2. 決議事項
 - (1)役員（理事）選任の件

第7回評議員会 平成27年3月25日（水）

1. 場 所 報告の省略の方法
2. 報告事項
 - (1)基本理念及び行動指針の見直しについて
 - (2)次期中期経営計画について
 - (3)平成27年度事業計画書について
 - (4)平成27年度收支予算書等について

9 従業員数

993人（平成27年3月31日現在、アルバイトを含む）

10 事業報告の附属明細書

平成26年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成いたしません。

平成27年5月

公益財団法人鉄道弘済会